

新地方公会計制度 平成27年度決算財務書類4表の公表

【総務省方式改訂モデル】

財務書類とは？

行政の財政状況を分かりやすくするため、企業会計の考え方を取り入れた「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表のことで、資産や負債の状況や、どのような分野の行政サービスの提供に、どのくらいの費用がかかったのかなどが分かるようになっています。

那須塩原市連結グループの範囲

【那須塩原市全体】

【普通会計】

一般会計、墓地事業特別会計

【一部事務組合等】

那須地区広域行政事務組合、
那須地区消防組合ほか3団体

【特別会計等】

国民健康保険特別会計、水道事業会計、
下水道事業特別会計ほか4会計

【公益法人等】

公益財団法人那須塩原市文化振興公社、
公益財団法人那須塩原市農業公社ほか4団体

貸借対照表 (バランスシート)

財産の状況を示し、これまでに形成した資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなったのかを表します。
将来世代が負担する「負債」と、現在までの世代が既に負担した「純資産」が分かります。

資産の部 2,665億2,113万円 〔これまでに形成した資産〕		負債の部 766億2,948万円 〔これからの世代が負担する額〕	
1 公共資産	2,366億4,603万円	1 固定負債	626億4,422万円
・固定資産	2,357億4,173万円	・地方債	557億4,303万円
・売却可能資産	9億 430万円	・退職手当引当金など	69億 119万円
2 投資等	132億7,486万円	2 流動負債	139億8,526万円
・投資及び出資金	2億3,817万円	・翌年度償還予定地方債	65億5,296万円
・基金等	110億1,147万円	・未払金	4億5,179万円
・長期延滞債権など	20億2,522万円	・賞与引当金など	4億3,485万円
3 流動資産	166億 24万円	・水道事業会計制度改正(H26)分 (公営企業会計の制度改正により、補助金により取得した固定資産の区分が「純資産」から「負債」へ変更になったもの)	65億4,566万円
・歳計現金	79億8,589万円		
・財政調整・減債基金	74億5,312万円		
・未収金など	11億6,123万円		
		純資産の部 1,898億9,165万円 〔現在までの世代が既に負担した額〕	

【資産の部】ふるさと融資を活用した貸付金が約4億4千万円増えたため、前年度より約5億円の増加となりました。

【負債の部】退職手当引当金が約4億1千万円減ったため、前年度より約3億4千万円の減少となりました。

【純資産の部】「連結資産変動計算書」に記載。

◇市民1人当たりの連結貸借対照表

(※平成28年3月31日現在人口 118,076人)

資産の部	負債の部(借金など)
約226万円	約65万円: 将来世代が今後負担
	純資産の部
	約161万円: 過去及び現世代が既に負担

社会資本形成の世代間負担比率は、

- ・過去及び現世代・・・80. 2%
(平均的範囲50%～90%)
- ・将来世代・・・26. 5%
(平均的範囲15%～40%)

行政コスト計算書

経常的な行政活動(サービス提供)によるコストと、使用料・手数料などの収入を表します。
 1年間に行政サービスの提供にかかった経費のうち、人件費や補助金などの資産形成に結びつかない経費と、サービス提供の対価としてお支払いいただいた使用料・手数料などの収入を対比したものです。
 どのような経費(性質別)と、どのような分野(目的別)の2つの視点で集計しています。

経常行政コスト A 736億4,979万円		経常収益 B 231億6,749万円	
性質別(どのような経費に使ったか)	構成比	目的別(どのような分野の経費に使ったか)	構成比
1 人にかかるコスト (職員の人件費にかかる経費など)	82億6,713万円 11.2%	1 福祉	457億6,734万円 62.2%
2 物にかかるコスト (事務や施設の経費、減価償却費など)	180億4,708万円 24.5%	2 教育	62億4,909万円 8.5%
3 移転支的的なコスト (補助金や給付費など見返りを求めない支出)	457億2,150万円 62.1%	3 環境衛生	61億9,614万円 8.4%
4 その他のコスト (地方債(借入金)の支払利息など)	16億1,408万円 2.2%	4 生活インフラ・国土保全	53億1,203万円 7.2%
		5 総務	41億8,473万円 5.7%
		6 産業振興	29億3,351万円 4.0%
		7 消防	15億4,386万円 2.1%
		8 議会	3億 356万円 0.4%
		9 その他(借入金の利息など)	11億5,953万円 1.5%
純経常行政コスト(A-B) 504億8,230万円		◇市民1人当たりの連結行政コスト計算書	
使用料などの収入を除いた経費 (税収入や国・県からの補助金などで支払います)		○経常行政コスト 約62万円	
		○純経常行政コスト 約43万円	

【性質別】「物にかかるコスト」は前年度と比べ約17億5千万円減少したものの、「移転支的的なコスト」は毎年増えており前年度と比較すると約40億7千万円、構成比は2.9%の増加となりました。

【目的別】「福祉」分野での支出割合が高く、社会保障などの義務的なコストは毎年増えているため、前年度と比較すると約18億5千万円増加となりました。また、「教育」の分野は約6億円の増加、構成比は0.5%の増加となり、「環境衛生」の分野の占める割合を超えました。

純資産変動計算書

「貸借対照表」の純資産(資産と負債の差額)がどのように増減したのかを表します。
 (期末残高が「貸借対照表」純資産と一致)

期首(26年度末)純資産残高		1,888億7,402万円
〔当年度純資産増減額〕		
費用(純経常行政コスト)		△504億8,230万円
収入(一般財源)		278億8,432万円
国や県からの補助金(補助金等受入)		229億3,318万円
その他(臨時損益、評価替え、受贈資産受入等)		6億8,243万円
期末(27年度末)純資産残高		1,898億9,165万円

ふるさと融資を活用した民間企業への貸付により資産が増え、かつ特別会計地方債残高の減少と退職手当支給率の引下げによる退職手当引当金の減少により負債が減ったことから、純資産は約10億2千万円の増加となりました。

資金収支計算書

現金の流れを示したもので、どのような活動に資金を充てたのかを表します。
 (期末残高が「貸借対照表」歳計現金と一致)

期首(26年度末)歳計現金残高		89億5,448万円
〔当年度歳計現金増減額〕		
経常的収支の部(市民サービス)		100億7,660万円
公共資産整備収支の部(公共施設の整備)		△23億 248万円
投資・財務的収支の部(借金の返済など)		△87億4,889万円
期末(27年度末)歳計現金残高		79億8,589万円

歳計現金(手元にある現金)を基金へ積立て(貯金)したため、歳計現金残高は、約9億7千万円減少しました。